

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。

KITAKOUDENSHA



株式
会社

北弘電社



代表取締役社長

脇田 智明

平成29年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第67期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が持続したものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

北海道経済におきましては、昨年8月に北海道に相次いで上陸した台風の影響が一部の地域・業種で見られるものの、公共投資は台風被災地向け災害復旧工事等により底堅く推移し、個人消費も持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移している状況にあります。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事案件の計画延期や失注による受注減等の要因により、売上高は140億90百万円で前年比12.9%の減収となりました。損益につきましては、売上高の減少及び台風の影響による工事現場の災害復旧作業や資材・機材の調達遅れ等によるその後の工事遅延を要因とした複数の不採算工事の影響等により、経常利益は75百万円で前年比90.9%の減益、当期純損失は55百万円で前年比5億92百万円の減益となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる太陽光発電設備工事の減少、技能労働者不足や資材価格高騰等による建設コストの上昇、更には電力システム改革への対応等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努め、早期に業績の改善を図ってまいります。

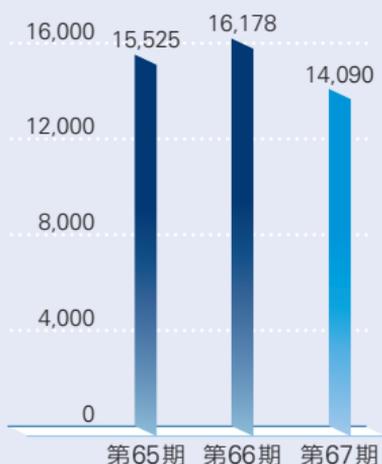
- ①既存事業の維持・拡大と再生可能エネルギー事業の展開による受注・売上の拡大
- ②採算性管理の一層の強化、リスク管理能力強化による収益性の確保
- ③技術力の維持・向上のための人材育成
- ④企業倫理・遵法の徹底と安全・環境・品質の水準向上活動の推進

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

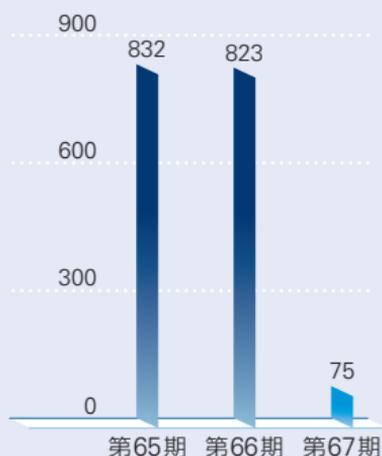
売上高

単位:百万円



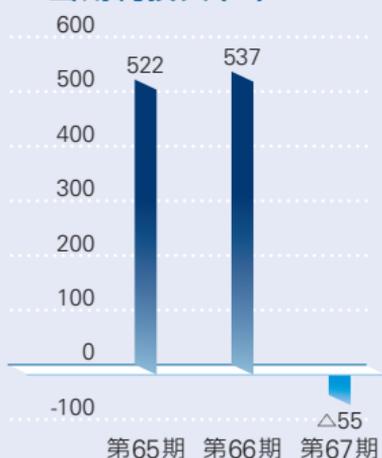
経常利益

単位:百万円



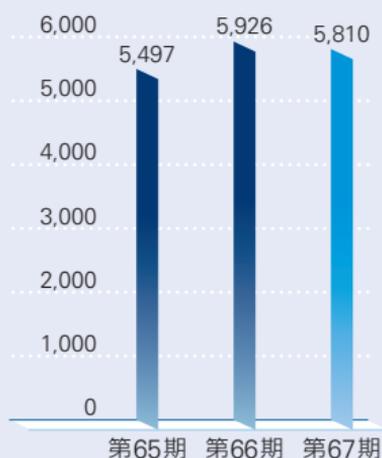
当期純利益又は当期純損失(△)

単位:百万円



純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

単位:円



株主資本利益率

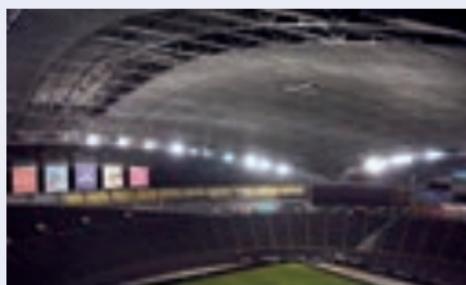
単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事業

太陽光発電設備工事の受注減により、売上高は9,312百万円となり、前年比1,862百万円(16.7%)の減収となりました。



▲ 札幌ドームアリーナ音響改修工事



▲ 網走開発建設部管内高規格道路電気設備設置工事



▲ 日高庫富太陽光発電所工事

□ FA住宅環境設備機器事業

FA機器電機品の売上増により、売上高は1,313百万円となり、前年比11百万円(0.9%)の増収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用変圧器

電力関連工事業

地中線工事及び発電・通信工事の増加により、売上高は2,850百万円となり、前年比152百万円（5.6%）の増収となりました。



▲ 送電線建設工事



▲ 66kV電力ケーブル撤去工事



▲ 基幹系変電所204kV
変電機器取替工事

産業設備機器事業

電線・ケーブル物件の減少により、売上高は613百万円となり、前年比388百万円（38.8%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
（古河電気工業㈱製）



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,010,452	流動負債	3,145,274
現金預金	1,207,570	支払手形	878,758
受取手形	102,721	工事未払金	589,218
完成工事未収入金	5,956,083	買掛金	1,346,799
売掛金	293,963	リース債務	14,081
商品	39,102	未払金	111,558
未成工事支出金	49,275	未払費用	16,896
前払費用	24,444	未払法人税等	15,907
未収消費税等	19,366	未成工事受入金	33,024
立替金	238,105	前受金	13,883
繰延税金資産	56,349	預り金	22,746
その他	25,971	賞与引当金	96,892
貸倒引当金	△ 2,500	工事損失引当金	5,505
固定資産	1,535,288	固定負債	589,809
有形固定資産	1,032,389	リース債務	20,466
建物	521,939	長期預り保証金	4,192
構築物	18,171	退職給付引当金	472,551
機械及び装置	54,742	役員退職慰労引当金	92,600
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	23,315		
土地	394,163	負債合計	3,735,084
リース資産	20,056	純資産の部	
無形固定資産	26,366	株主資本	5,753,108
ソフトウェア	15,501	資本金	840,687
リース資産	10,746	資本剰余金	687,108
電話加入権	118	資本準備金	687,087
投資その他の資産	476,532	その他資本剰余金	21
投資有価証券	386,891	利益剰余金	4,253,518
関係会社株式	19,164	利益準備金	77,935
その他関係会社有価証券	8,000	その他利益剰余金	4,175,583
出資金	2,547	別途積立金	2,371,262
従業員長期貸付金	190	繰越利益剰余金	1,804,321
破産更生債権等	260	自己株式	△ 28,205
長期前払費用	1,145	評価・換算差額等	57,549
繰延税金資産	24,804	その他有価証券評価差額金	57,549
会員権等	9,728	純資産合計	5,810,657
その他	24,060	負債・純資産合計	9,545,741
貸倒引当金	△ 260		
資 産 合 計	9,545,741		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年比4億9千2百万円減少の95億4千5百万円となりました。資産合計減少の主な要因は、完成工事未収入金29億2千9百万円及び立替金2億3千7百万円が増加したものの、現金預金32億4千9百万円及び受取手形2億3千4百万円が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年比3億7千6百万円減少の37億3千5百万円となりました。負債合計減少の主な要因は、買掛金3億9千4百万円及び工事未払金2億2千6百万円が増加したものの、支払手形4億1千9百万円及び未払法人税等2億5千7百万円及び未成工事受入金1億5千9百万円並びに未払金1億2千4百万円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比1億1千5百万円減少の58億1千万円となりました。純資産合計減少の主な要因は、当期純損失の計上により、利益剰余金が1億5千万円減少したこと等によるものです。

■ 損益計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	12,163,117	
商品売上高	1,927,392	14,090,509
売上原価		
完成工事原価	11,412,760	
商品売上原価	1,612,947	13,025,708
売上総利益		
完成工事総利益	750,357	
商品売上総利益	314,444	1,064,801
販売費及び一般管理費		1,016,320
営業利益		48,481
営業外収益		
受取利息	2,193	
受取配当金	15,656	
受取賃貸料	4,064	
雑収入	6,523	28,439
営業外費用		
支払利息	1,889	1,889
経常利益		75,030
特別損失		
固定資産除却損	1,233	
減損損失	91,116	92,350
税引前当期純損失		17,319
法人税、住民税及び事業税	14,485	
法人税等調整額	24,092	38,578
当期純損失		55,897

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

太陽光発電設備工事事案件の計画延期や失注による受注減の要因により、売上高は前年比20億8千8百万円減収の140億9千万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比7億5千4百万円減益の4千8百万円、経常利益は前年比7億4千8百万円減益の7千5百万円、当期純損失は前年比5億9千2百万円減益の5千5百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,065,368
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,422
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,564
増 減 額 計	△ 3,249,354
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	4,456,924
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,207,570

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年比32億4千9百万円減少の12億7百万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入及び外注費の支出等が減少したものの、営業収入の減少及びその他の営業支出等が増加したこと等の支出の増加等により使用した資金が30億6千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等で使用した資金が4千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により使用した資金が1億3千6百万円となったことによるものです。

■ 小形風力発電機メーカーと 販売代理店契約を締結しました。

当社は、小形風力発電機メーカーである「Solid wind power社」（以下、SWP社）（デンマーク）と小形風力発電システムの販売代理店契約を締結しました。

SWP社の小形風力発電システムは、風車大国であるデンマークで実証された、クラス最高の発電性能と静粛性、Webアクセスによる運転監視・運転制御等の高い機能性を備えております。

当社は、これまで培ってきた実証機試験による施工技術やメンテナンス技術に加え、ドローンや風況解析ツールを利用した独自の立地調査方法等により、SWP社の小形風力発電システムの性能を最大限に発揮できるよう、更なる技術力の向上を図るとともに、販売開始に向け、お客様へのご提案から設計施工・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供できる販売体制を整えてまいります。



小形風力発電システム SWP-19.8kW（SWP社製）

- ・定格出力 19.8kW
- ・ローター径 14m
- ・受風面積 154㎡
- ・ハブ高さ 18m
- ・定格風速 10m/s

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金	金	8億4,068万7,000円
商号	号	株式会社北弘電社
従業員	員	212名（平成29年3月31日現在）
建設業許可	可	○国土交通大臣（特一24）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一24）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成29年6月27日現在）

代表取締役社長	脇田智明
代表取締役常務（経営企画本部長）	渡邊純
常務取締役（電力事業本部長）	澤本敏弘
常務取締役（内線事業本部長）	稲村尊史
取締役（産業機器システム事業本部長）	渡邊浩行
取締役（社外取締役）	城下雅紀
常勤監査役	成田政敏
監査役（社外監査役）	桶谷治
監査役（社外監査役）	折居尚之

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 1,006名 (前期末比165名増)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.51
北弘電社従業員持株会	272,900	4.32
株式会社北洋銀行	145,000	2.30
Black Clover Limited	131,000	2.08
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.43
株式会社菱弘電設	80,000	1.27
株式会社月寒製作所	72,000	1.14
能美防災株式会社	71,600	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	70,000	1.11

(注) 当社は自己株式188,568株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

- 
- 本社** 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社** 〒040-0075 函館市万代町21番9号
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社** 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社** 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社** 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社** 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社** 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所** 〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号
 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページhttp://www.kitakoudensha.co.jpといたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

1. 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元以上を保有されている株主様を対象とします。なお、平成29年10月1日付で単元株式数の変更および株式併合を行うことに伴い、所有株式数基準が「2. 優待内容」に記載のとおりに変更となります。

2. 優待内容

次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

優待内容	所有株式数基準	
	平成29年3月末日付の 株主名簿に記載 (単元株式変更前・併合前)	平成30年3月末日付の 株主名簿に記載 (単元株式変更後・併合後)
クオカード 3,000円分	1,000株以上5,000株未満	100株以上500株未満
クオカード 5,000円分	5,000株以上10,000株未満	500株以上1,000株未満
クオカード 10,000円分	10,000株以上	1,000株以上

3. 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <http://www.kitakoudensha.co.jp>

株式会社 **北弘電社**